

敷地内全面禁煙化による喫煙率の変化と禁煙化後の意識について

金沢医科大学 学生保健室 中島素子・健康増進予防医学 中川秀昭

【目的】 本学では2004年6月1日の開学記念日から敷地内全面禁煙化を実施した。本研究では、敷地内全面禁煙化が喫煙率にどのように影響があったのか、また禁煙化後調査において禁煙群と継続喫煙群にどのような変化があったのか調査し検討した。

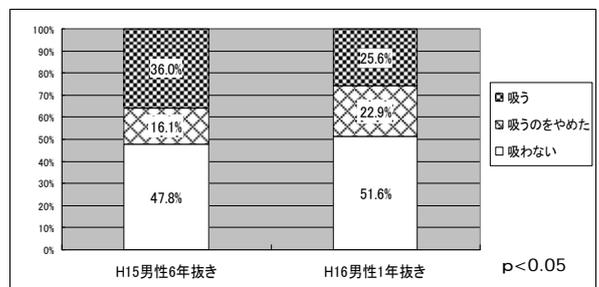
【方法】 喫煙実態調査は2003年10月（敷地内禁煙前調査）と2004年10月（敷地内禁煙後調査）の2回、本学在学学生（2003年は1～5学年の学生、2004年は2～6学年の学生）を対象に自記式、無記名でアンケート調査し、さらに敷地内禁煙後調査では敷地内禁煙準備期間から禁煙を開始した禁煙群と継続喫煙群の2群について、喫煙に関する意識を比較した。

【結果】 回収率は前調査 562名（87.1%）、後調査 519名（82.3%）であった。喫煙者数は男子学生で前調査 100名（36.0%）、後調査 66名（25.6%）、女子学生で前調査 18名（9.9%）、後調査 12名（6.8%）であり、喫煙率は禁煙化後男子学生で有意に減少した（図1）。しかし現在喫煙者に、「今後禁煙したいとお考えですか？」の問いに、禁煙しないと回答した者は、前調査 19.0%、後調査 19.0%と不変であった（図2）。また禁煙群と継続喫煙群の2群の意識を比較したところ、「医学生として喫煙問題に積極的な役割が必要か」の問いに、必要であるとした者は禁煙群では 37名（52.9%）、継続喫煙群では 22名（24.4%）であった（図3）。「将来患者さんに禁煙教育ができるか」の問いには、できないと思う者は、禁煙群では 15名（20.8%）、継続喫煙群では 45名（50.0%）であった（ $p < 0.01$ ）。

【結論】 敷地内全面禁煙化後、喫煙率は男子学生で有

意に減少した。しかし強固に禁煙しないと答えた者は、敷地内全面禁煙化という介入があっても喫煙率に変化がないことから、さらに継続的で包括的なタバコ対策の必要性が示唆された。

図1. 敷地内禁煙前後の喫煙率の変化（男性）



平成15年は1～5学年の学生、平成16年は2～6学年の学生が対象

図2. 現在喫煙者の喫煙に関する意識

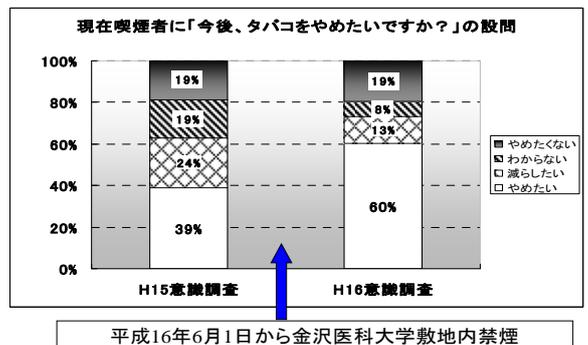


図3. 医学生として喫煙問題に積極的な役割が必要か

